平成24年度

建築都市局予算要求方針

【目次】

1	平成24年度建築都市局予算要求総括	舌	表	及7	び	経	営	方	針	•	•	•	•	1
2	重点的に取り組みを行う主なもの・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
3	事務事業の見直し等(主なもの)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8

1 平成24年度建築都市局予算要求総括表及び経営方針

(1)平成24年度建築都市局予算要求総括表

【一般会計】

平成 2 4 年度要求総額 2 3 , 6 3 0 , 7 1 4 千円 (平成 2 3 年度予算額 2 0 , 3 1 6 , 9 6 7 千円)

前年度比 + 16.3%

《主な事業》 (単位:千円)

局の柱	事 業	名	平成 2 4 年度 予算要求額 A	平成 2 3 年度 予算額 B	増減 A - B
	折 尾 地 区 総 (連 続 立 体 交 差	合 整 備 事 業 ・街路事業等)	2,559,983	2,712,400	152,417
		画整理事業(土地区画 計)を含めた合計	3,386,757	3,339,722	47,035
(1)	新街なか居	住 促 進 事 業	1,000	0	1,000
	新 コ ム シ テ	ィ 改 修 事 業	3,000,000	0	3,000,000
	黒崎副都心「文化・交流	流拠点地区 」整備 事業	85,301	197,100	111,799
	環境首都総合交	き通戦略の推進	117,018	108,745	8,273
(2)	拡お で か け	交 通 事 業	22,600	16,400	6,200
	新若戸大橋開通:	5 0 周年記念事業	24,583	0	24,583
	鉱 北九州市省 C O :	2 住宅普及促進事業	274,500	100,000	174,500
(3)	鉱 ゼロ・カーボン先	進街区形成推進事業	378,000	13,900	364,100
	市営住宅太陽光発	電整備促進事業	219,400	58,700	160,700
	環 境 共 生 住 宅 モ テ (・ル街区整備事業 都 市)	11,440	1,320	10,120
(4)	老朽家屋等除	おおいな 進事業	40,000	40,000	0
(4)	市民との協働に	よる景観づくり	21,300	22,600	1,300
	市有建築物長寿	命化推進事業	32,366	25,000	7,366
(5)	都市モノレール	, 長寿命化事業	1,283,400	400,000	883,400
	市営住宅	整備事業	3,724,300	3,807,829	83,529
(6)	拡 民間建築物耐震	改修費等補助事業	217,400	107,700	109,700
(0)	市有建築物耐	震 化 推 進 事 業	115,000	137,000	22,000

局の柱番号の内容については3頁に記載

【北九州市土地区画整理特別会計】

平成24年度要求総額 1,317,000千円

(平成23年度予算額 1,109,000千円)

前年度比 + 18.8%

《主な事業》

(単位:千円)

	事業			名		平成24年度 予算要求額 A	平成23年度 予算額 B	増 A	減 - B
折	尾土	地区i	画 整	理事	業	826,774	627,322	,	199,452

【北九州市土地区画整理事業清算特別会計】

平成24年度要求総額 1,800千円

2,000千円) (平成23年度予算額

前年度比 10.0%

【北九州市住宅新築資金等貸付特別会計】

平成 2 4 年度要求総額 9 7 , 5 0 0 千円 (平成 2 3 年度予算額 2 1 0 , 8 0 0 千円)

前年度比 53.7%

【北九州市駐車場特別会計】

平成24年度要求総額 643,000千円

(平成23年度予算額 753,000千円)

前年度比 14.6%

【北九州市学術研究都市土地区画整理特別会計】

平成24年度要求総額 2,889,000千円

(平成23年度予算額 3,068,000千円)

前年度比 5.8%

《主な事業》

(単位:千円)

事	業	名	平成 2 4年度 予算要求額 A	平成 2 3年度 予算額 B	増 減 A - B
北九州学行土 地区	析 ・ 研 究 画 整	都市北部理事業	2,549,000	2,750,000	201,000

(2) 平成24年度建築都市局経営方針

建築都市局においては、「元気発進!北九州」プランの基本方針に加えて、重点的に取り組むべき政策課題「緑の成長戦略で、人にやさしく元気な街づくり!」も踏まえ、「活力のあるまち」、「環境にやさしいまち」、「誰もが暮らしやすい安全なまち」を実現します。

活力のあるまち

(1)都市の発展を支える拠点地区の整備

・折尾地区や北九州学術研究都市北部などの基盤整備や、都心副都心のにぎわいづくりなどに取り組むとともに、新たに街なか居住を促進するための助成制度の検討を行います。

(2)交通・物流基盤の機能強化とネットワ・ク化

・広域物流ネットワークの強化や環境首都総合交通戦略の推進に取り組むとと もに、おでかけ交通事業の拡充を行い、環境首都にふさわしい交通体系の実 現をめざします。

環境にやさしいまち

(3)地域からの低炭素社会への取組み

・城野地区のゼロ・カーボン先進街区形成を推進するとともに、住宅のエコ化 やバリアフリー化に対する助成を行い、良質な住宅・建築ストックの形成を 図ります。

誰もが暮らしやすい安全なまち

(4)快適に暮らせる身近な生活空間づくり

・老朽家屋等の対策や市民との協働による景観づくりなどに取り組みます。

(5)都市基盤・施設の効率的な活用・整備

・市営住宅の耐震改修などに計画的に取り組むとともに、その他の市有建築物 や北九州モノレールインフラ部分の長寿命化を推進します。

(6)安全で安心できるまちづくり

・災害に強いまちづくりとして、民間建築物耐震改修費等補助の拡充を行いま す。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1)都市の発展を支える拠点地区の整備

生活支援拠点の充実

-1, -1

・折尾地区総合整備事業

3,386,757 千円

- 2 ・継続

折尾駅周辺連続立体交差事業・街路事業等

2,559,983 千円

折尾土地区画整理事業

826,774 千円

折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備します。

平成24年度は、連続立体交差事業を進める上で要となる「折尾駅周辺高架工事」 にいよいよ着手します。

- 1 新規

・街なか居住促進事業

1,000 千円

街なか居住の促進を目的に、民間活力による街なか住宅の建設を促進させるための助成制度等について、検討を行います。

戦略的拠点の機能強化

-1, -4 継続 ・北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業

2,549,000 千円

周辺の自然環境や都市環境を活かしながら、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅地の供給を目標にした複合的なまちづくりを進めており、引き続き宅地や道路等の整備を行います。

都心・副都心の活性化

- 1・新規

・コムシティ改修事業

3,000,000 千円

黒崎地区の中心市街地活性化基本計画において、主要事業であるコムシティの再生を早期に実現するため、改修工事(商業施設部分を除く)に必要な経費を計上します。

- 1・継続

・黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業

85.301 千円

平成24年7月のオープンを目指し、PFI事業による図書館、ホール、広場などの施設整備を行います。

・小倉都心賑わいづくり等推進事業

59,825 千円 (うち拡充分 9,280 千円)

地元のまちづくり団体や民間事業者と連携し、紫川周辺等の公共空間を活用した 四季折々のイベント開催等により、小倉都心の賑わいと魅力の創出を図ります。

なお、新たに小倉の顔となる駅周辺の賑わい創出など回遊性向上を図るため、小 倉駅周辺で賑わいづくりイベント等を行います。

- 1・拡充

- 1・拡充

・黒崎副都心賑わいづくり等推進事業

54,413 千円

(うち拡充分 4,200 千円)

地元のまちづくり団体等と連携し、地域の歴史、文化を活かしたイベント開催等により、黒崎副都心の賑わいを図るとともに、黒崎地区の継続的な活性化のため、地元のまちづくりの担い手育成や地元主体による新たな魅力づくりの推進を行います。

また「文化・交流拠点地区」の供用開始にあたり、式典、オープニングイベントなどを実施します。

(2)交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化

利便性の高い交通ネットワークづくり

-1, -2

-2, -4

継続

・環境首都総合交通戦略の推進

117,018 千円

過度のマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を促すため、 利用促進の意識改革を図るモビリティ・マネジメントの実施や、駅・主要なバス停 において乗り継ぎや待合い環境等を改善する交通結節機能の強化、低公害・低床式バ スの導入促進を図る助成など公共交通の利便性向上や利用促進に取り組みます。

- 2・拡充

・おでかけ交通事業

22,600 千円

(うち拡充分 5,000 千円)

地域住民、タクシー会社などの交通事業者が連携して実施する「おでかけ交通」事業において、車両購入費などの設備投資及び試験運行、運行継続に必要な経費の一部を助成します。

なお、従来の「おでかけ交通」では実施が困難な地域においては、小さな需要に対応した事前予約方式のタクシー運行に対し、必要な経費の一部を助成します。

市民生活や産業活動を支える道路・交通ネットワークづくり

- 2・新規

・若戸大橋開通50周年記念事業

24.583 千円

多くの市民にとって様々な思い出のある若戸大橋の半世紀を振り返り、共に祝うとともに、これまで果たしてきた役割を見直す機会とするために、記念イベントを開催します。

(3)地域からの低炭素社会への取組み

低炭素社会を実現するストック型社会への転換

- 2・拡充

·北九州市省CO2住宅普及促進事業

274,500 千円

(うち拡充分 174,500 千円)

今後本市が解決すべき課題として掲げる「環境」、「超高齢化」に対応した住宅の 普及を促進するため、北九州市省 CO2住宅普及促進事業を拡充し、エコに加えバ リアフリー化に係る工事等についても助成を行います。

- 2・拡充

・ゼロ・カーボン先進街区形成推進事業

378,000 千円

(うち拡充分 364,100 千円)

小倉北区城野地区において、様々な低炭素技術・方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備するため、土地区画整理事業による基盤整備(施行主体であるUR都市機構への補助金)や、まちづくり等に係る検討及び啓発・PR活動などを行います。

- 2・継続

· 市営住宅太陽光発電整備促進事業

219,400 千円

本市の CO2 削減に取り組み、環境配慮型建築物の普及促進に努めるため、建替えの市営住宅だけでなく、既存の市営住宅についても、改修(長寿命化工事)に併せ、太陽光発電設備を設置します。

- 2・継続

・環境共生住宅モデル街区整備事業(学研都市)

11,440 千円

学研都市(小敷地区集合保留地モデル街区)において、CO2削減効果の高い住宅の普及促進を図るため、土地の購入者に対して、太陽光発電設備、長期優良住宅及び外構面積30%以上の緑化を義務付け、必要な経費の一部を助成します。

(4)快適に暮らせる身近な生活空間づくり

彩りのあるまちづくり

- 1 · 継続

・老朽家屋等除却促進事業

40,000 千円

住環境の改善を図るため、昭和35年以前に建築された老朽家屋等で、人力解体しかできないために通常と比べて割高となる除却費の一部を助成します。

うるおいのある空間づくり

-1, -2

・市民との協働による景観づくり

21,300 千円

- 3・継続

地域の財産となる景観資源の発見・活用や、地域主体の景観づくりの取り組みを 積極的に支援するとともに、学校や地域と連携して市民の景観意識の向上や景観づ くりの担い手育成に取り組みます。

(5)都市基盤・施設の効率的な活用・整備

既存ストックの活用

- 3・継続

・市有建築物長寿命化推進事業

32,366 千円

市有建築物の長寿命化とライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を推進 するため、市有建築物の維持管理を、不具合が見つかってから対処する事後保全か ら、計画的に行う予防保全に転換します。

- 3・継続

・都市モノレール長寿命化事業

1,283,400 千円

モノレールのインフラ部の長寿命化、維持管理費の縮減を図るため、学識経験者等の意見をもとに作成した北九州モノレール長寿命化計画にそって、長寿命化対策事業を実施します。

- 3・継続

・市営住宅整備事業

3,724,300 千円

老朽化の著しい市営住宅190戸の建替えに着手するとともに、既存市営住宅について、ストック改善、ストック長寿命化、耐震改修工事を実施します。

(6)安全で安心できるまちづくり

災害に強いまちづくり

- 1・拡充

・民間建築物耐震改修費等補助事業

217,400 千円

(うち拡充分 109,700 千円)

昭和56年以前に建築された木造住宅、分譲・賃貸マンション、特定建築物で、 耐震診断や耐震改修等を行う際に、要する費用の一部を補助します。

このうち、特定建築物の耐震改修について新たに補助対象とします。

- 1・継続

· 市有建築物耐震化推進事業

115,000 千円

市の耐震改修促進計画に基づき、市有特定建築物の耐震化を推進するため、耐震診断などを行います。

3 事務事業の見直し等(主なもの)

(1)行政評価による見直し

耐震改修補助制度の拡充・充実

H27年度末までに耐震化率90%の目標実現に向け、更に市内建築物の耐震化を促進するため、H23年度に特定建築物(耐震診断のみ)及び賃貸マンションを補助対象に加え、H24年度には、特定建築物の耐震改修を新たに補助対象とします。

(2)その他の見直し

都市計画基本図作成等業務における基本図のデジタル化

都市計画基本図データをデジタル化することにより、データ変換を容易にし、外部発注によるデータ変換費用を削減します。

西折尾地区住環境整備事業・分譲地の早期売払い

平成23年度に事業が完了する西折尾地区において、分譲手法を工夫すること等により、土地の早期売払いを進め、収入の確保に努めます。